

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社アルファ 上場取引所 東
 コード番号 3434 URL <https://www.kk-alpha.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員（氏名） 塚野 哲幸
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 総合企画部長（氏名） 渡辺 勝俊（TEL）045-787-8401
 半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月10日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無（機関投資家・アナリスト向け個別ミーティング有）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	34,089	△6.9	△31	—	238	△51.1	431	35.7
2025年3月期中間期	36,606	0.7	222	△72.0	486	△67.0	317	△73.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △510百万円（—％） 2025年3月期中間期 2,208百万円（△45.3％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	44.94	—
2025年3月期中間期	33.17	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	68,945	35,607	50.5	3,625.83
2025年3月期	67,781	36,371	52.3	3,695.98

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 34,848百万円 2025年3月期 35,461百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	28.00	48.00
2026年3月期	—	20.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	30.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	70,000	△4.8	1,500	64.1	1,400	129.7	900	—
								93.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 10 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	10,200,000株	2025年3月期	10,200,000株
2026年3月期中間期	588,767株	2025年3月期	605,323株
2026年3月期中間期	9,600,829株	2025年3月期中間期	9,586,990株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、米国では個人消費が堅調に推移したものの、関税政策の影響から景気の減速が懸念され、欧州では景気の持ち直しの動きがみられました。日本では企業収益が下支えとなり、雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国関税政策による世界経済停滞懸念、中国経済の低迷、地政学的リスクの高まり等から不確実性が増しており、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの主要関連産業であります自動車産業におきましては、欧米は堅調であったものの、日本では米国との自動車関税の引き上げ影響による輸出台数の減少等により低調に推移しました。アジア地域におきましては市場構造の変化が加速しており、中国市場での日系車の一層の販売不振、タイでも金利上昇の影響を受けて販売不振となる等、厳しい状況が続いております。セキュリティ機器事業の関連産業であります住宅産業におきましては、新築住宅着工戸数は、人件費上昇と資材高騰の影響等により低調に推移しております。加えて4月からの新築住宅への省エネ基準適合が義務化により、駆け込み着工の反動影響を受けて減少しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は34,089百万円と前中間連結会計期間に比べ、2,516百万円（△6.9%）の減収となりました。利益につきましては、それぞれ営業損失は31百万円（前中間連結会計期間は営業利益222百万円）、経常利益は238百万円と前中間連結会計期間に比べ、248百万円（△51.1%）の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は431百万円と前中間連結会計期間に比べ、113百万円（35.7%）の増益となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① 自動車部品事業(日本)

自動車部品事業(日本)におきましては、得意先での生産台数が国内・輸出ともに減産となった影響を受け、売上高は4,769百万円と前中間連結会計期間に比べ、290百万円（△5.7%）の減収となりました。合理化改善と固定費抑制の効果により、セグメント利益は104百万円と前中間連結会計期間に比べ、6百万円（6.7%）の増益となりました。

② 自動車部品事業(北米)

自動車部品事業(北米)におきましては、得意先での生産台数は引き続き減少し、売上高は7,493百万円と前中間連結会計期間に比べ、1,404百万円（△15.8%）の減収となりました。合理化活動の効果は見られたものの、減収影響と新分野の新製品立ち上げロスが一部残ったことにより、セグメント損失は205百万円(前中間連結会計期間はセグメント損失226百万円)となりました。

③ 自動車部品事業(アジア)

自動車部品事業(アジア)におきましては、中国ではローカル系の受注車両の販売が好調であったものの日系車の販売不振・減産影響を大きく受け続けていること、タイでの販売不振・減産の継続等により、売上高は6,789百万円と前中間連結会計期間に比べ、982百万円（△12.6%）の減収となりました。徹底した改善活動に加え、中国では事業構造改革として拠点集約等による生産能力適正化等を推進いたしました。減収影響が大きく、セグメント損失は671百万円(前中間連結会計期間はセグメント損失386百万円)となりました。

④ 自動車部品事業(欧州)

自動車部品事業(欧州)におきましては、受注量の増加により、売上高は9,220百万円と前中間連結会計期間に比べ、282百万円（3.2%）の増収となりました。増収影響に加え、合理化活動の進展が図れたことにより、セグメント利益は228百万円(前中間連結会計期間はセグメント損失22百万円)となりました。

⑤ セキュリティ機器事業(日本)

セキュリティ機器事業(日本)におきましては、利便性向上やDX推進を背景にスマートロックの需要が拡大しつつあります。一方で22年度から続いた大手賃貸住宅事業会社向けプロジェクトの昨年度末での完遂により、住宅関連製品の売上は前中間連結会計期間を下回りました。

ロッカーシステム事業については、駅を中心としたオペレーション事業が依然好調に推移している一方で、新型コロナウイルス収束後の一時的なロッカー投資マインドが一段落したことによるロッカー販売の特需減により、売上は前中間連結会計期間を下回りました。

この結果、売上高は6,208百万円と前中間連結会計期間に比べ、340百万円（△5.2%）の減収、セグメント利益は706百万円と前中間連結会計期間に比べ、81百万円（△10.3%）の減益となりました。

⑥ セキュリティ機器事業(海外)

セキュリティ機器事業(海外)におきましては、日本向け製品（電気錠）の生産の減少により、売上高は4,248百万円と前中間連結会計期間に比べ、668百万円（△13.6%）の減収、セグメント利益は359百万円と前中間連結会計期間に比べ、163百万円（△31.3%）の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は68,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,164百万円の増加となりました。また、有利子負債は前連結会計年度末に比べ、1,072百万円増加し、18,823百万円となりました。

流動資産は、原材料及び貯蔵品が372百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が1,028百万円増加したこと等により、405百万円増加し、39,235百万円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具が445百万円減少、建物及び構築物が402百万円減少しましたが、投資有価証券が1,372百万円増加したこと等により、760百万円増加し、29,703百万円となりました。

流動負債は、短期借入金が2,171百万円増加したこと等により、2,733百万円増加し、27,579百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が959百万円減少したこと等により、805百万円減少し、5,758百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が967百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が1,777百万円減少したこと等により、764百万円減少し、35,607百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の52.3%から1.8ポイント減少し、50.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ978百万円増加し、10,033百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,623百万円の収入(前中間連結会計期間と比べて1,307百万円収入が減少)となりました。主な収入要因は、減価償却費であり、主な支出要因は、売上債権の増加額です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,063百万円の支出(前中間連結会計期間と比べて334百万円支出が増加)となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは920百万円の収入(前中間連結会計期間は1,959百万円の支出)となりました。主な収入要因は、短期借入金の増加額です。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日公表の予想値から変更しておりません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,247	10,164
受取手形及び売掛金	13,843	14,871
電子記録債権	1,316	1,297
商品及び製品	2,584	2,367
仕掛品	1,616	1,574
原材料及び貯蔵品	6,692	6,320
その他	2,555	2,669
貸倒引当金	△25	△29
流動資産合計	38,829	39,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,852	4,450
機械装置及び運搬具（純額）	7,541	7,095
工具、器具及び備品（純額）	1,998	1,912
土地	2,106	2,059
その他（純額）	4,168	4,805
有形固定資産合計	20,668	20,324
無形固定資産		
のれん	620	535
その他	2,469	2,331
無形固定資産合計	3,089	2,866
投資その他の資産		
投資有価証券	3,993	5,366
その他	1,326	1,272
貸倒引当金	△135	△125
投資その他の資産合計	5,185	6,512
固定資産合計	28,943	29,703
繰延資産	7	5
資産合計	67,781	68,945
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,015	7,445
短期借入金	11,886	14,058
未払法人税等	532	368
賞与引当金	575	710
製品保証引当金	301	283
その他	3,533	4,713
流動負債合計	24,846	27,579
固定負債		
社債	1,015	1,010
長期借入金	2,861	1,902
退職給付に係る負債	317	352
リース債務	1,443	1,269
その他	925	1,224
固定負債合計	6,563	5,758
負債合計	31,409	33,338

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,968	2,970
利益剰余金	19,140	19,320
自己株式	△540	△526
株主資本合計	24,328	24,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,268	3,236
為替換算調整勘定	8,864	7,086
その他の包括利益累計額合計	11,133	10,323
非支配株主持分	909	758
純資産合計	36,371	35,607
負債純資産合計	67,781	68,945

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	36,606	34,089
売上原価	31,693	29,364
売上総利益	4,913	4,724
販売費及び一般管理費	4,691	4,756
営業利益又は営業損失（△）	222	△31
営業外収益		
受取利息	38	32
受取配当金	61	62
為替差益	239	298
不動産賃貸料	13	10
助成金収入	37	33
その他	61	33
営業外収益合計	451	472
営業外費用		
支払利息	169	169
その他	17	33
営業外費用合計	187	202
経常利益	486	238
特別利益		
固定資産売却益	6	1
子会社清算益	10	386
特別利益合計	16	388
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	113	6
災害による損失	21	-
特別損失合計	135	7
税金等調整前中間純利益	368	618
法人税、住民税及び事業税	204	338
法人税等調整額	△130	△63
法人税等合計	73	274
中間純利益	294	343
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△23	△87
親会社株主に帰属する中間純利益	317	431

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	294	343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△492	967
為替換算調整勘定	2,406	△1,822
その他の包括利益合計	1,914	△854
中間包括利益	2,208	△510
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,129	△378
非支配株主に係る中間包括利益	79	△132

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	368	618
減価償却費	1,661	1,741
賞与引当金の増減額（△は減少）	13	135
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△40	41
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△38	△17
受取利息及び受取配当金	△100	△94
支払利息	169	169
助成金収入	△37	△33
固定資産売却損益（△は益）	△6	△0
固定資産除却損	113	6
子会社清算損益（△は益）	△10	△386
災害による損失	21	-
売上債権の増減額（△は増加）	1,662	△1,453
棚卸資産の増減額（△は増加）	5	396
仕入債務の増減額（△は減少）	△727	△245
未払金の増減額（△は減少）	20	495
未払費用の増減額（△は減少）	60	521
その他	486	317
小計	3,623	2,210
利息及び配当金の受取額	100	94
利息の支払額	△173	△169
助成金の受取額	37	33
災害による損失の支払額	△21	-
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△636	△545
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,930	1,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△28
定期預金の払戻による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	△1,791	△1,993
有形固定資産の売却による収入	122	4
無形固定資産の取得による支出	△28	△49
投資有価証券の取得による支出	△15	△15
その他	△16	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,729	△2,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	268	2,901
長期借入れによる収入	147	-
長期借入金の返済による支出	△1,646	△1,423
社債の償還による支出	△135	△5
リース債務の返済による支出	△329	△284
配当金の支払額	△239	△268
非支配株主への配当金の支払額	△24	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,959	920
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	△584
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△644	△104
現金及び現金同等物の期首残高	9,699	10,138
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,055	10,033

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	3,995	8,888	7,228	8,696	6,501	1,267	36,578	—	36,578
その他の収益	—	—	—	—	27	—	27	—	27
外部顧客への 売上高	3,995	8,888	7,228	8,696	6,529	1,267	36,606	—	36,606
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,065	9	543	241	19	3,649	5,529	△5,529	—
計	5,060	8,898	7,772	8,938	6,549	4,916	42,135	△5,529	36,606
セグメント利益 又は損失(△)	97	△226	△386	△22	788	523	773	△550	222

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△570百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	3,778	7,487	6,203	9,088	6,175	1,337	34,070	—	34,070
その他の収益	—	—	—	—	18	—	18	—	18
外部顧客への 売上高	3,778	7,487	6,203	9,088	6,194	1,337	34,089	—	34,089
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	991	6	586	132	14	2,910	4,641	△4,641	—
計	4,769	7,493	6,789	9,220	6,208	4,248	38,731	△4,641	34,089
セグメント利益 又は損失(△)	104	△205	△671	228	706	359	522	△553	△31

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△566百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。